



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所 東
 コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名)秋本 道弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)梶岡 二郎 (TEL)03-5777-1888
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 2021年3月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績 (2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	7,920	△19.0	423	△72.4	447	△71.0	301	△71.2
2020年6月期第2四半期	9,777	13.1	1,533	26.1	1,541	25.0	1,045	26.4

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 523百万円 (△53.3%) 2020年6月期第2四半期 1,122百万円 (80.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	6.71	6.67
2020年6月期第2四半期	23.27	22.59

(注)2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	13,159	10,416	78.8	230.46
2020年6月期	16,194	10,256	63.1	227.24

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 10,365百万円 2020年6月期 10,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	16.50	—	8.50	25.00
2021年6月期	—	6.10	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	6.80	12.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 配当予想については、本日(2021年2月8日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。
- 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2020年6月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,644	△39.7	224	△90.3	262	△88.7	158	△90.0	3.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想については、本日（2021年2月8日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期2Q	48,969,096株	2020年6月期	48,969,096株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年6月期2Q	3,991,552株	2020年6月期	4,032,252株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年6月期2Q	44,949,231株	2020年6月期2Q	44,936,844株
------------	-------------	------------	-------------

（注）2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

期中平均株式数は、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の低迷など深刻なダメージを受けており、依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く市場環境についても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う案件の自粛が継続するなど前期に引き続き大きな影響を受けております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けつつも積極的な事業展開を継続してまいりました。

売上高については、各種オンラインプロモーション施策への引き合いが増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うリアルイベントの自粛や昨年の夏に予定されていた東京2020オリンピック・パラリンピックの延期の影響は大きく、前年同期から大幅に減少しました。

売上総利益については、「制作業務の内製による収益性の向上」「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」を全社的に推進しましたが、リアルイベントが低迷したことにより前年同期から大幅に減少しました。

販売費及び一般管理費については、前年同期より着工済みのオフィス増床関連費用等の追加費用がありました。業績悪化に伴う役員報酬減額、採用費抑制や交際費削減等により、前年同期から減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は79億20百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は4億23百万円（同72.4%減）、経常利益は4億47百万円（同71.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（同71.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億34百万円減少し、131億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億29百万円減少の111億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億42百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が25億27百万円、電子記録債権が12億18百万円、未収入金が10億10百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加の20億49百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加の2億28百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の20百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加の17億99百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が63百万円減少しましたが、投資有価証券が3億22百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33億2百万円減少の21億86百万円となりました。これは主に、買掛金が23億19百万円、その他が5億98百万円、未払法人税等が3億59百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加の5億56百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億24百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加の104億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が80百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14億42百万円増加し、64億98百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は19億98百万円(前年同四半期は6億99百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が23億9百万円、その他流動負債の減少額が4億96百万円、法人税等の支払額が4億89百万円ありましたが、売上債権の減少額が37億46百万円、未収入金の減少額が10億10百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億73百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億70百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億82百万円(前年同四半期は3億60百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億81百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1) 今後の見通し

業績予想につきましては、2021年2月の緊急事態宣言の延長に伴う受注環境の変化、東京2020オリンピック・パラリンピック開催の有無など、現時点においても事業を取り巻く環境に不透明な状況が続いておりますが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う案件の自粛が継続するなど大きな影響を受けましたが、すでに2021年1月の緊急事態宣言の再発令によるイベントの延期・減額等の影響がでており、第3四半期以降も厳しい経営環境が継続することが予測されるため売上高の減少を見込んでおります。そのため販売費及び一般管理費の削減にもつとめてまいります。なお、業績予想に東京2020オリンピック・パラリンピック案件は含めておりません。

これらを踏まえ、2021年6月期の連結業績につきましては、売上高116億44百万円(前年同期比39.7%減)、営業利益2億24百万円(同90.3%減)、経常利益2億62百万円(同88.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億58百万円(同90.0%減)を見込んでおります。

今後、状況の変化により必要な場合には、あらためて業績予想の変更を検討し公表いたします。

(2) 配当について

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

配当金につきましては、2016年6月期より、連結配当性向換算で50%を上限として配当額を決定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による業績の悪化は一時的なものであるとはいえ、現執行体制の責任であり、この執行体制が将来に向けた戦略を確実に実行することにより業績回復、更なる成長は確たるものとなると考え、以下の通り配当方針を一時的に変更し、「連結配当性向換算で50%を上限とする」を削除いたします。

(変更前)

連結ベースの配当性向40%で算出された1株当たりの配当金と、決算発表日の前日の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。なお、内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%を上限として配当額を決定いたします。

(変更後)

連結ベースの配当性向40%で算出された1株当たりの配当金と、決算発表日の前日の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

2021年6月期は、連結配当性向換算で50%上限とするという方針を一時的に撤廃し、上記計算に基づき決算発表日の前日(2021年2月5日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された12円90銭が年間配当金となります。従いまして、中間配当金を1株につき6円10銭、期末配当金を6円80銭とさせていただく予定です。

(3) 事業成長ビジョン策定について

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして、企業活動や生活行動のデジタル化が一気に進んでおります。また、日本の広告市場では、2019年にデジタル広告費がTV広告費を上回り※、また、得意先が広告費予算をデジタル広告へ投下する動きが加速するなど大きな構造変化が起きています。加えて、マーケティングの中心がデジタルになることで、生活者の属性や行動が可視化・捕捉できる環境となり、得意先の成果志向がより一層強まっております。

※出典：電通「2019年 日本の広告費」

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、今後の中期的な成長に向けた基盤づくりが重要と考え、「事業成長ビジョン」を新たに策定いたしました。

企業と顧客がダイレクトにつながり、オフラインとオンラインをシームレスに行き来する時代。当社グループの強みである情緒や感性に訴えかける「体験価値※」は、デジタルプラットフォーム時代においても、成果の最大化に向けて有効に作用する価値であると考えております。その体験価値をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。

これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。その実現に向けてビジネス基盤やデジタル人材等の強化も進めて参ります。

(詳細については2021年2月9日公表予定の2021年6月期第2四半期決算説明会資料を参照ください)

※体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値を指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,985	6,498,934
電子記録債権	1,630,882	411,974
受取手形及び売掛金	4,390,003	1,862,737
未成業務支出金	186,538	106,183
未収入金	3,066,305	2,055,475
前払費用	51,392	64,856
その他	58,583	110,116
流動資産合計	14,439,692	11,110,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,077	186,326
減価償却累計額	△55,246	△58,066
建物(純額)	88,830	128,260
工具、器具及び備品	280,413	243,015
減価償却累計額	△189,875	△151,502
工具、器具及び備品(純額)	90,538	91,513
リース資産	5,310	5,310
減価償却累計額	△2,035	△2,566
リース資産(純額)	3,274	2,743
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	188,671	228,545
無形固定資産		
無形固定資産	24,349	20,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,008	1,342,434
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	80,247	17,237
敷金及び保証金	203,236	201,906
その他	11,190	11,190
投資その他の資産合計	1,541,574	1,799,662
固定資産合計	1,754,595	2,049,101
資産合計	16,194,287	13,159,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	464	10,215
買掛金	3,151,839	832,385
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	379,790	19,820
賞与引当金	104,388	60,983
役員賞与引当金	—	9,464
その他	1,012,395	413,466
流動負債合計	5,488,878	2,186,336
固定負債		
退職給付に係る負債	223,084	232,737
役員退職慰労引当金	209,767	183,257
繰延税金負債	—	124,046
その他	16,064	16,691
固定負債合計	448,917	556,733
負債合計	5,937,795	2,743,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,097,946
利益剰余金	8,125,374	8,045,054
自己株式	△381,063	△377,237
株主資本合計	9,782,542	9,714,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,351	697,221
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	428,736	650,607
新株予約権	45,212	50,945
純資産合計	10,256,492	10,416,310
負債純資産合計	16,194,287	13,159,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,777,947	7,920,770
売上原価	7,784,032	7,057,317
売上総利益	1,993,915	863,453
販売費及び一般管理費	460,437	439,590
営業利益	1,533,477	423,863
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8,001	10,983
助成金収入	—	11,989
雑収入	1,368	2,300
営業外収益合計	9,369	25,274
営業外費用		
支払利息	1,202	1,649
雑損失	199	25
営業外費用合計	1,401	1,675
経常利益	1,541,446	447,462
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,150
特別利益合計	15,000	12,150
特別損失		
固定資産除却損	—	332
特別損失合計	—	332
税金等調整前四半期純利益	1,556,446	459,280
法人税、住民税及び事業税	453,000	68,500
法人税等調整額	57,880	89,136
法人税等合計	510,880	157,636
四半期純利益	1,045,565	301,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045,565	301,643

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,045,565	301,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,516	221,870
その他の包括利益合計	76,516	221,870
四半期包括利益	1,122,082	523,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122,082	523,514
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,556,446	459,280
減価償却費	25,665	31,850
株式報酬費用	△443	6,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,203	△43,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,705	9,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,339	9,652
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,916	△26,510
受取利息及び受取配当金	△8,001	△10,983
支払利息	1,202	1,649
助成金収入	—	△11,989
固定資産除却損	—	332
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△930,299	3,746,173
未収入金の増減額 (△は増加)	△894,169	1,010,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,340	80,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,218	12,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,360	△2,309,702
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85,035	△496,448
小計	△313,319	2,469,340
利息及び配当金の受取額	7,891	8,346
利息の支払額	△1,224	△1,642
助成金の受取額	—	11,989
法人税等の支払額	△392,407	△489,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699,059	1,998,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,901	△170,338
無形固定資産の取得による支出	△3,755	△3,050
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△330
敷金及び保証金の回収による収入	—	344
その他の支出	△1,403	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,060	△173,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△573	△573
配当金の支払額	△359,494	△381,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,068	△382,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,090,188	1,442,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,865	5,055,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,664,677	6,498,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

従来カテゴリ別売上高を開示しておりましたが、各カテゴリをまたがる統合的な案件が増えてきているため、当第2四半期連結累計期間よりカテゴリ別の開示はしていません。